

経済のグローバル化と家計

齋木真沙江

はじめに

経済のグローバル化がいわれて久しい。昨今では、日本の経済活動のどれをとっても、日本の事情だけで説明のつくことはないのではなかろうか。例えば、私たちが毎日購入する品物の値段や、その産地のこと、働く人達の給料、仕事の内容、働く場所のこと、また日本の株式の値動きや、為替の変動など、どれを考えても、私たちの生活が地球規模で影響しあっていることを実感せざるを得ない。

2008年アメリカの金融危機が世界中に影響をあたえたことは記憶に新しい。意識するしないにかかわらず、私たちはアメリカのサブプライムローンに関わっていたということらしい。経済を学びたいと思うきっかけでもあった。

家計に携わるものとして、近年複雑さを増している経済の動きを読み解く力を、些かなりとも身につけたい。知らずに過ごすわけにはいかないと思う。

最近20年ほどの日本の経済の変化を、家計の視点からみることによって、グローバル化の影響がどうあらわれているか調べてみたい。その過程で得ることの多いことを期待している。

1 経済のグローバル化

「経済のグローバル化」という言葉について、厳密には共通の認識は無い。例えば「経済白書 平成16年」によれば「経済のグローバル化とは資本や労働力の移動が活発化し、貿易や投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まること」とある。つまりモノ、ヒト、カネを通して世界の経済が深く強くむすびついていることをさす。また「世界的な規模での市場の拡大」（猪木武徳）という見方もある。

グローバル化の歴史は大航海時代（15c～）など古くからあるが、一直線にグローバル化が進んだわけではない。常に保護主義的な動きを包含しながらではあるが、グローバル化の方向へと流れは進んでいるように思う。近年新しい交通や通信技術（インターネットなど）の発達によって地球は狭くなっている。またソビエト連邦、東欧などが社会主義経済から自由経済へ転換したことや、13億人の人口を擁する中国が経済開放で自由経済市場に参加してきたことで、グローバル市場は大きな広がりを見せている。特に中国の登場は規模の大きさと発展のスピードにより、グローバル化の速度を急激なものにしている。

2010年11月日本を議長国としてAPEC(Asia Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力会議)が開催された。昨年のAPEC首脳会議では、FTAAP(Free Trade Area of the

Asia-Pacific アジア太平洋自由貿易地域)構想の実現に向けての検討開始が合意されている。

FTAAP は加盟 21 ヶ国・地域全体で貿易や投資を自由に行えるようにすることで、域内のモノやサービスやカネの動きを活発化させ経済発展につなげようとする狙いがある。

今回突然のようにマスコミに登場した TPP(Trans-Pacific Partnership Agreement 環太平洋経済連携協定)はその前段階といえる。

表 1 APEC とアジア太平洋地域の主な経済連携の枠組み

APEC (21 カ国・地域)	
アメリカ、チリ、ペルー、カナダ、メキシコ、ロシア、香港、台湾、パプアニューギニア	
ア	
ASEAN シンガポール、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ	
[APEC 不参加] ラオス、ミャンマー、カンボジア	
ASEAN+6 日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、	
[APEC 不参加] インド	

自由貿易の枠組みには、FTA(Free Trade Agreement 自由貿易協定)と EPA(Economic Partnership Agreement 経済連携協定)がある。FTA は関税など貿易上の障壁をとりぞく協定で、EPA はさらに、労働者の移動や投資の規制撤廃などを含めた自由貿易度の高い協定である。TPP は EPA に位置づけられるが、例外を認めない 100%関税撤廃をめざすという内容で、EPA よりいちだんと自由度は高い。TPP は 2006 年シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの 4 カ国で発効した。2009 年アメリカが参加を表明したことで注目をあび、現在はベトナム、マレーシア、オーストラリア、ペルーも含め 9 カ国が交渉中である。

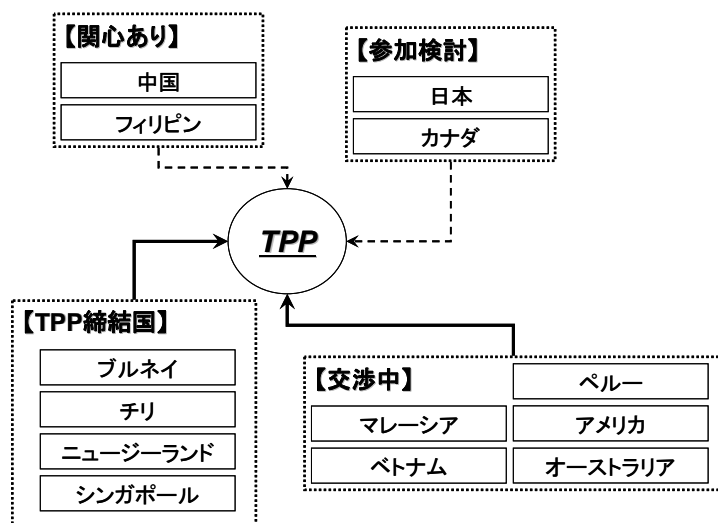


図 1 TPP 交渉の枠組み

日本は常に農業問題を取りあげて貿易の自由化に反対してきた。自民党から民主党に政

権は交代したが、農業保護を錦の御旗にした政策は根強いように見える。貿易の自由化が世界の潮流になるとしたら、日本だけが内向きでいるわけにはいかないだろう。日本の製造業は国内の景気の低迷の中、海外へ市場を広げていくことで活路を見出そうとしている。高齢化が進む、少子化が進むといわれる日本だからこそ、積極的に国際化の道を選んでいく必要があるのではないだろうか。

2 経済における家計の位置

国民所得の三面等価の原則から GDP を支出面で見ると家計消費がおよそ 60%弱を占めている。家計は GDP の最大の要因といえる。当たり前のことではあるが、日本人の暮らしそのものが日本経済を左右するということである。また家計は消費者であると同時に労働者の側面をもっている。つまり生産面にも分配面にもかかわっているわけである。

戦後日本の GDP 成長率は 1973 年のオイルショックまで実質 10%/年ほどである。高度成長といわれた時期である。1974 年には、はじめてマイナス成長を記録する。しかし 1975 年以降 4%前後の成長率を回復し、安定成長期をむかえる。1986 年プラザ合意後は急激な円高により成長率は 2%弱に落ち込むことになる。為替の動きを見ると、1985 年平均 238 円/ドルだったものが 1986 年 168 円/ドルになっている。その後 200 円/ドル台にもどることはなく円高傾向は現在まで続いている。

政府はこの不況を内需の拡大で乗り切ろうと、公定歩合を相次いで引き下げた。従来 5%だったものを、1986 年 1 月 4.5%、3 月 4%、4 月 3.5%、11 月 3%、1987 年 2.5%とした。これが奏効し成長率は回復し 6%を超える。しかし低金利で行き場を失ったお金は土地や株式にまわっていき、1989 年 12 月 29 日株価は 38915 円を記録した。バブルの時代であるが、それは後になってわかることだ。公定歩合は徐々に引き上げられ、バブル経済は崩壊した。

株価は下落し続け 1990 年 10 月 1 日 20221 円となり、半減するのに 1 年もかからなかった。住宅投資は大幅に減少し、1991 年 -11.3%、また新設住宅着工戸数も -19.4%の 134 万戸となった。企業の設備投資も減少し、成長率は著しく低下した。1991 年 2.3%、1992 年 0.7%、1993 年はマイナス成長である。そして現在に至るまで低成長の時代が続いている。1991 年から 2008 年までは 1%程度の平均成長率で推移している。

低成長の続くこの 20 年間を中心に、家計の両側面である消費と雇用を含む労働環境がどう変化してきたのかを見ていく。そこにグローバル化の影響が現れてくるだろう事を期待している。

3 消費について

戦後の不足の時代から経済成長を経て人々の消費意欲は高まり続けた。1955 年からオイルショックまでの 20 年間は平均 8%/年の消費支出の伸びをしめしている。所得の向上や中流意識の拡大で次々と新商品が作られ、売られていた時代である。(高度成長時代) オイルショック後の 1974 年から 1990 年までは平均 3.6%/年の安定した伸びを維持している。

(安定成長時代) 1991年以降は平均1.1%/年の伸びにとどまる。(低成長時代) 特に消費税が3%から5%に増税された1997年以降現在までの伸び率はさらに低く平均0.7%/年である。バブル経済崩壊以降を消費低迷期と位置付けている人もいる(橋木俊詔)。民間住宅投資に限っていえば1991年以降平均2.5%/年の減少を続けている。

消費支出の変化を1991年と2008年で目的別にみると以下のようなになる。

表2 消費支出の変化(1991年⇔2008年) (単位:%)

	目的	1991年	2008年	変化率(%)
1.	食料. 非アルコール飲料	41兆998億円	41兆6868億円	101
2.	アルコール飲料. たばこ	8兆4466億円	7兆8385億円	92
3.	被服. 履物	19兆2038億円	10兆117億円	52
4.	住居. 電気. ガス. 水道	53兆2264億円	74兆1571億円	139
5.	家具. 家庭用機器. 家事サービス	11兆5209億円	14兆7862億円	128
6.	保健. 医療	7兆9036億円	12兆7490億円	161
7.	交通	27兆7295億円	28兆4595億円	102
8.	通信	2兆7295億円	10兆5987億円	393
9.	娯楽. レジャー. 文化	25兆49978億円	58兆59億円	223
10.	教育	6兆9368億円	5兆8786億円	85
11.	外食. 宿泊	16兆6006億円	21兆6863億円	131
12.	その他	31兆1142億円	30兆1171億円	96

「国民経済計算」より抜粋

変化率は2008年を1991年で除して100倍した。

1. 食料. 非アルコール飲料

この18年間で微増。2008年は金融危機のせいか極端に落ち込んでいる。通常42~43兆円であるが、GDPの1%/年の成長を考えると、実質的には減少しているといえる。

2. アルコール飲料. たばこ

2002年まで漸増。2003年以降減少に転じている。発泡酒、第3のビールなど低価格指向の影響だろうか。

3. 被服. 履物

糸、生地、クリーニング、修繕費を含む。

1990年までは着実に増加していたが、そこを境に減少し始めている。特に1997年ころから顕著な減少になっている。

4. 住居. 電気. ガス. 水道

住宅賃貸料を含む。きれいな上昇線をえがいている。

5. 保健. 医療

医薬品、介護サービス含む。今後は高齢化にともなって急速に増加していくと思われる分野である。

6. 交通

自動車、オートバイ、自転車等の購入費。各種交通費、燃料費含む。

7. 通信

郵便、電話、その他通信サービス。

めざましい増加をみせている分野である。消費支出全体の伸びが20%程度なのに比べて400%の伸びをしめしている。

8. 娯楽、レジャー、文化

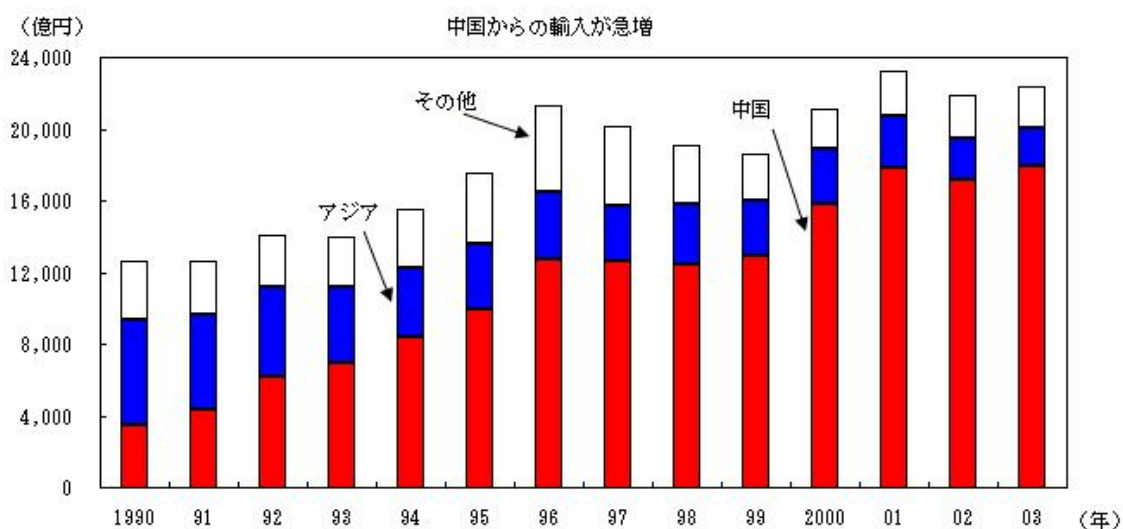
テレビ、ビデオ、カメラ、パソコン、ゲーム機の購入、楽器、書籍の購入、パッケージ旅行が含まれる。通信について高い伸びをしめしている。

以上、消費支出を目的別に見ていくと、いくつかの特徴が見えてくる。

まず生活必需品である衣食関連の支出が減少していること、特に衣類関連の支出は2008年には1991年のほぼ半分に減っている。年度ごとに詳しく見てみると、1980年代は堅調に増加している。1990年代前半はほとんど横ばいである。そして1997年を境にして急速に減少に転じている。食料品もそのころからは増加から横ばいに転じている。しかし衣類ほどの減少には至っていない。そのあたりの事情を「経済白書 平成16年」の資料からみても。

<図2>は、衣類の輸入金額の推移をしめしている。

<図2>衣料の輸入金額の推移

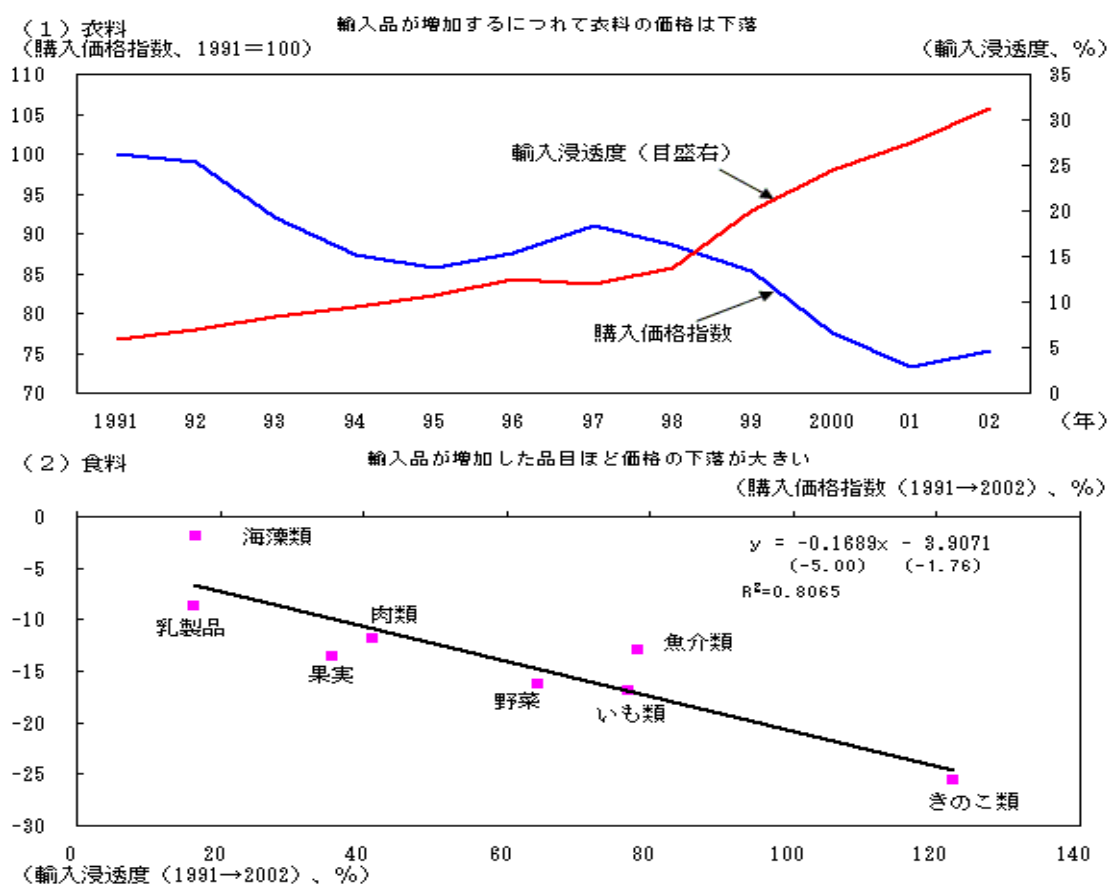


出所) <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/04-3-2-15z.html>

1990年代に入って衣類の輸入が急激に増加しているのがわかる。その最大の要因は中国からの輸入量（＝輸入金額）の増加である。中国以外のアジアや、その他の国からの輸入量（＝輸入金額）は減る傾向にある。とくに1997年以降輸入量（＝輸入金額）全体が減っている中で、中国からの輸入だけが変わっていない。2000年代にはいると中国からの輸入の伸びは飛躍的である。

<図3>はアジア（とくに中国）からの低価格品の輸入の増加が日本の物価に与える影響を、家計調査（総務省）をもとに考察したものである。

<図3> 輸入浸透度と購入価格指数



- (備考) 1. 総務省「家計調査（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））」、農林水産省「食料需給表」、経済産業省「総供給表」により作成。
 2. 購入価格指数の推計方法は、付注3-5参照。
 3. 輸入浸透度＝輸入数量／（国内生産量＋輸入数量）。
 4. 表中（ ）内の値はt値。

<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je04/04-3-2-16z.html>

衣料と食料の輸入浸透度と購入価格指数(図3の備考)との相関関係がはっきりとわかる。つまり輸入量が多くなればなるほど購入価格が下がるということを意味している。昨今衣

料品が手に入れやすくなったことは実感する。

衣料品、食料品ともに輸入量増＝価格低下の傾向は変わらないが、衣料価格の下落率は急激である。それに比べると、食料は輸入量増加に比較して価格の下落率は小さいままにとどまっている。食については価格以上に安全性や品質へのこだわりが強いためと思われる。また関税なども関係しているのかもしれない。

いずれにしても景気の低迷するなか低価格の輸入品が増加することによって、消費者の低価格指向が進んでいった。低価格指向は日本の流通業にも影響を及ぼし、供給側から<価格破壊>がおきてきた。大規模小売店舗法の改正(1992年)、廃止(1998年)といった流通業の規制緩和によってホームセンター、ディスカウントストア、ロードサイド型専門店など新しいかたちの小売業が出現し、流通業の合理化、効率化が進んだためである。

その一方通信費、娯楽、レジャー、文化の分野での消費支出の伸びは著しい。通信はもともと支出規模は小さかったが、1990年代半ば以降急増している。携帯電話料、インターネット使用料の増加である。コンビニで若者の支払う携帯電話料金の高額なことに驚いたことがある。娯楽、レジャー、文化に含まれるものは多い。テレビ、パソコン、カメラ、ゲーム機の購入費、文化的サービスすべて、パッケージ旅行などである。生活必需品といわれるものの価格が下がることで、相対的にふえた可処分所得がこうした分野に振り向けられてきたといえよう。

今後消費はどのような方向にむかっていくのだろうか。すべてが不足だった時代からすべてが充足したかに見える時代になった今、求められる商品やサービスとは何なのだろうか。

4 雇用について

戦後、人口の増加とともに就業者数は増え続けていった。1955年総人口8928万人、就業者数4090万人。2008年総人口12769万人、就業者数6385万人。この間総人口は1.4倍、就業者数は1.6倍に増加している。しかし総人口のピークは2009年、就業者数のピークは1997年とすでに減少の時代に入っている。

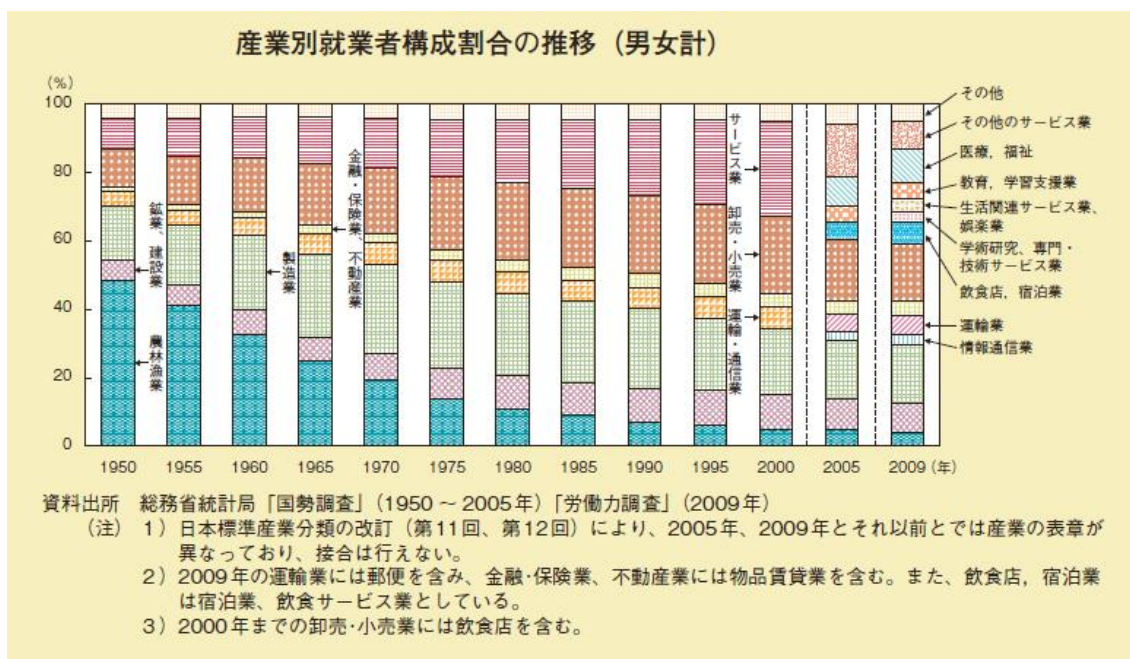
1990年以降の産業別の就業者数の変化は以下のようになっている。<表3><図4>は産業別就業者の構成割合の推移をグラフ化したものである。

表 3 産業別の就業者数 (単位: 万人)

産業	1990	1995	2000	2005	2008
農林水産	559	472	383	332	323
鉱業	10	9	7	5	5
製造業	1501	1382	1250	1105	1094
建設業	626	697	634	556	523
電気ガス水道業	40	45	46	44	43
卸売小売	1107	1178	1139	1079	1065
金融保険	213	210	189	175	185
不動産業	94	98	105	98	99
運輸通信業	361	390	379	364	366
サービス業	1463	1687	1910	2178	2255
政府非営利団体	487	513	489	468	456
就業者数(計)	6462	6681	6531	6404	6414

平成 17 年度国民経済計算より作成

<図 4>



<http://www.mlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/10/d1/02-1pdf>

農林水産業の減少は、さまざまな保護政策をとっていながら一向に歯止めはかかっていない。今回の TPP 問題が族議員や農業団体のその場しのぎの対応を改めるきっかけになっ

てくれるといい。農業の6次産業化(生産、加工、販売を一体化して付加価値を高める取り組み)や、法人の参加などの新しい試みが始まっている。農業従事者の中に保護政策ではなく競争力をつけて生き残っていくことを選んで実行している人達もいる。心強いことだと思う。

製造業も全体として就業者数は減っている。なかでも繊維産業は1990年の67万人から2008年22万人へと、割合でいえば農林水産業を上回る激減率といえる。低価格品の輸入拡大が国内生産を代替していった結果と思われる。消費の目的別支出の<被服、履物>の分野の大幅な減少と対をなす現象である。

製造業全部門で就業者数が減っている中で、唯一輸送用機械の就業者数はわずかではあるが増えている。自動車業界はグローバル化をすすめながらも、国内生産1000万台の水準を30年近く維持することによって雇用を確保してきた。ただ今回の金融危機で非正規雇用の問題が表面化してきた。労働規制の強化が進み労働コストが上がることになれば、低賃金の労働力を海外に求めていくことになるのだろうか。日産自動車では、新型車生産を希望する世界各地の工場に「工場間コンペ」を導入し品質やコストなどを競わせ、評価の高い工場へ生産地を決定する。2010年春新型「マーチ」がタイで生産されると発表された。国内工場では100万円を切る価格を実現できないと判断されたためという。

製造業の海外での生産比率は着実に増加している。企業は厳しい競争に生き残っていくために世界を視野に入れての戦略が求められている。海外生産の内容も業種によっては大きく変化している。

1990年代後半以降 EMS(Electronics Manufacturing Service)とよばれる製造請負の形が急速に拡大した。これはエレクトロニクス産業において競争力を高めるために考えられた業態である。価格競争や品質の差別化が難しい生産部門をほかの企業に委託して、自分たちはより付加価値の高い企画、開発、設計、基幹部品やソフトウェアの供給、販売のみをてがけるといえるものである。いまやEMSの業務範囲はいろいろで、生産するだけから設計まで引き受けるなど変化している。任天堂やソニーがゲーム機の製造工場を持っていないことはよく知られている。また日本の工場をマザー工場として設計開発を行い、海外の自社工場で生産をおこなう企業もある。製造業は厳しいコスト競争や新興国の追い上げに対して、企業を維持するためさまざまな努力をしている。しかしこのことが日本の産業の空洞化をまねくことにもなっているわけだ。

サービス業についてみる。1990年1463万人から2008年2255万人と約1.5倍に増加している。ほとんどの産業で減少か横ばいの中唯一増加している分野である。雇用の受け皿ともいえる。サービス業の内容は多岐にわたり時代とともに変化している。2002年と2007年に日本標準産業分類が改訂された。サービス業の進展にともなって産業構造が大きく変化しているため、従来の分類方法が実態にあわなくなったためだ。そのため改訂以前と改訂以降を単純に比較は出来なくなった。<図4>の注はこのことをさしている。

経済産業省は2010年6月日本経済の再生策をしめす成長戦略「産業構造ビジョン」を決

定した。成長戦略 5 分野を支援することで市場と雇用を生み出すという目標である。そのなかに「医療、介護、健康、子育てサービス」で 2020 年までに 113 万人(2007 年比)の雇用をみこんでいる。サービス業は労働集約的な産業であり合理化がむずかしい分野である。そのため生産性が低く賃金も一般的に低い。この分野で雇用を増やすには労働条件の改善が第一の課題になるだろう。

おわりに

興味のおもむくままに学んできたことを強引にまとめてみた。

戦後の日本の変遷を経済面から見つめなおすことは、私自身の時々のかしを振り返ることもあった。また勉強する過程でいくつもの発見があった。例えば、経済を説明するとき統計が恣意的に使われていないか疑うこと。メディアの論調の基礎になっている数字は正しいかということ(失業率は失業しても求職をあきらめてしまった人達を含めない、実質、名目の違いなど)。また経済学が、意外と文学的でも心理学的でもあることも知った。新聞の経済欄を読むのが苦痛でなくなったこともうれしいことだ。

参考文献

経済白書

労働経済白書 平成 22 年

国民経済計算 平成 17 年

国勢調査

「グローバル化経済の転換点」 中井浩之 中央公論新社 2009 年 10 月

「家計からみる日本経済」 橘木俊詔 岩波書店 1998 年

「グローバル資本主義と日本の選択」 岩波ブックレット N0779 武者陵司ほか
岩波書店 2010 年 3 月

「戦後世界経済史」 猪木武徳 中央公論新社 2009 年 5 月

日本経済新聞

読売新聞